

研究ノート

東京オリンピックは何を暴き出したか
——ナショナリズムが生み出した日本のスポーツ界の問題——

梶 田 美 奈 子

東京国際大学論叢 人間科学・複合領域研究 第8号 抜刷
2023年（令和5年）3月20日

研究ノート

東京オリンピックは何を暴き出したか
——ナショナリズムが生み出した日本のスポーツ界の問題——

梶 田 美 奈 子

What the Tokyo Olympics Exposed
— Japan's Sports World Problems Brought
by Nationalism —

KAJITA, Minako

Abstract

This paper confirms that because of the Olympics' high affinity with nationalism and the government's direct involvement in sports promotion and its emphasis on the Olympics, the Japanese sports world and system have developed based on Olympic supremacy and victory supremacy, in which "victory" is the greatest value. In addition, although many have analyzed the series of disturbances surrounding the Tokyo Olympics as an Olympic problem, we found that the essence of the problem actually lies not only in the Olympics but also in these Japanese sports circles.

The conclusion drawn from this issue is that it is not enough to just appropriate the Olympics, but that it is necessary to examine the entire competitive sports world, with the Olympics at the top of the list.

Key-word: Sports nationalism, The Olympics supremacy principles, Victory supremacy principles

目 次

はじめに

1. オリンピックにおけるナショナリズムの発露
2. 日本におけるオリンピックの歴史とナショナリズムの関わり
3. 競技力向上を力点とする日本のスポーツ振興の展開
4. 感動の中身
5. オリンピックによるスポーツの支配とオリンピック「ムラ」の形成
6. 東京オリンピックをめぐる問題に対する反応
7. スポーツ文化の特殊性からとらえるスポーツ界の問題
おわりに

はじめに

日本中に、そして世界中に大きな波紋をよび、最後まで疑問視されながら1年遅れで強行開催された東京オリンピック・パラリンピック2020（以降「東京オリンピック」と記述）が終了して1年がたった。多くの人たちがオリンピックに不信感を抱き、幻滅し、これまでと同じようにオリンピックを楽しむことができなかつた結果、今やその記憶は驚くほど希薄である。

「復興五輪」というスローガンのまやかし、当時の安倍首相による「原発事故に対するアンダーコントロール」発言、国立競技場のデザインをめぐる問題、エンブレムのデザイン剽窃、費用の膨張、大会組織委員会会長の贈賄疑惑、森喜朗の女性蔑視発言、選手の軽視、そして最後にコロナ禍での強行開催など、問題点を挙げればきりが無い。

こうした事態に対して多くのジャーナリスト、研究者、スポーツ関係者などが分析をし、多様な提言をしている。オリンピックそのものの意義に始まり、オリンピックを利用しようとする存在、オリンピックをめぐる日本の政治体制や権力者の動向、スポーツ界とスポーツ人のあり方など、その対象は多岐にわたった。

しかし、「これまでありとあらゆるスポーツの大会を心待ちにしていたのに、東京オリンピック以降スポーツ全体に関心がもてなくなったし、以前ほどの感動も得られなくなった」という意見を聞いた時、今回の騒動はオリンピックだけでなくスポーツ全体にも何かしらの失望感を生み出したのではないかと思うようになった。果たして東京オリンピックから見えてきた真の問題点は何であったのだろうか。そのことを改めて考える必要がある。

そこで、本稿でまずはオリンピックについてナショナリズムとの関係から分析し、それによって日本のスポーツ界の問題点を明らかにし、その上で今回の東京オリンピックをめぐる騒動が何を暴き出したのかについて検討する。

1. オリンピックにおけるナショナリズムの発露

オリンピックが政治に利用されることに対しては、これまで多くの人たちが批判してきた。この批判の論理は「本来オリンピックは素晴らしいものであり、政治とは無関係」であり、よって政治利用される場合は「利用する方が悪く、オリンピックそのものに問題はない」というものである。これについては、「近代オリンピックは、その誕生からずっと政治的なものであった」こ

とが、オリンピックの理念およびクーベルタンの言説における問題点や矛盾を分析した研究等によって数多く明らかにされている。¹⁾ 近代に誕生したオリンピックは、同じく近代に台頭したナショナリズムと密接に関わりあいながら「国家の」祝祭として発展してきたのである。

「ナショナリズム」についての定義は多様であるが、ここではスポーツ、オリンピックに関わって表出されるナショナリズムについて、「自国に対する誇りや愛および、他の国家への優越感」と定義しておく。²⁾

この「ナショナリズム」は、そもそも近代オリンピックが誕生した最初から登場している。近代オリンピックの生みの親であるピエール・ド・クーベルタン男爵が提唱したオリンピックのあるべき姿、すなわち理念を表した「オリムピズム」の中にナショナリズムに対する彼の考えが示されている。クーベルタンは世界から若者が集まり友好的に競技することによって世界平和を実現することを理想とした。ここで、彼は自国のみに一方向的に偏る排他的愛国主義を否定したが、ナショナリズムそのものは否定していない。祖国に対する愛情としての適切なナショナリズムは奨励されるべきものであり、若者によるそれらの発露の結果、世界に対する愛情である平和的国际主義が実現されると考えたのである。³⁾

しかしオリンピックが徐々に拡大し、世界の中でビッグイベントという位置を占めていくにつれ、彼の理想を超えナショナリズムは膨張していった。内に対して愛国心を醸成し、外に向けては自国の優位性を見せつけるプロパガンダとしてオリンピックの象徴性が最大限に利用されるようになった。

実はオリンピックの第3回大会までは、国の代表としてではなく個人で参加することが可能であった。しかし、第4回のロンドン大会（1908年）から、オリンピックに参加する国は国ごとのオリンピック委員会（National Olympic Committee : NOC）を設置することと、選手はそのNOCが選出することが定められ、開会式では国旗を先頭に入場行進をするという演出がなされた。そしてこの第4回大会ではポイント制で総合優勝国を決めるというシステムが取り入れられたことも影響し、国同士のもめごとにも実際に起きた。優勝を目指していた米国に対して英国が自国開催をよいことに有利に進行したとして、立腹した米国が英国を非難し、これを受けて英国国民は米国に悪感情を持つに至ったのである。この出来事に対して行われた教会での説諭から、「オリンピックは参加することに意義がある」という有名なオリンピックの精神を表すことばが生まれた。このことばの存在は逆説的に、オリンピック初期から国同士のナショナリズムに関わる争いがあったことを示している。

本来オリンピックでの競技は個人対個人、あるいはチーム対チームであり、それらの戦いの結果獲得したメダルは個人に与えられるものであって、国に与えられるものではない。IOCもオリンピック憲章の第6条で「オリンピック競技大会は、個人種目または団体種目での選手間の競争であり、国家間の競争ではない」、第57条で「IOCとOCOGは国ごとの世界ランキングを作成してはならない」と提示し、オリンピックが国家間の競争にならないように注意を促している。しかし表彰式に国旗を掲揚し国歌を演奏するという演出は、いやおうなしに国家というものを意識させる。また、メダルの数は間接的にはあるが確実にその国の力を象徴する。そもそも選手も個人としてではなく、国家の代表として出場している。その結果、オリンピックに参加してメダルをとるといふ個人に属する事象は、それぞれの国にとって様々なメリットをもたらす国家的な事象として認識されるようになった。⁴⁾

そして1908年のロンドン大会から6大会後の1936年、オリンピックをナショナリズムに結びつけて最大限に利用したベルリンオリンピックが開催された。ヒトラーは「アーリア人」であるド

イツ民族の優秀性を示し、国民の一体感を生み出すためにオリンピックを壮大に演出し、その効果を最大限に高めた。この時編み出された表彰台でのメダル授与や、アテネを起点とした聖火リレーなど平和の祭典における様々な「スペクタクルを通して、選手だけでなく観客(国民)」を「主体的にオリンピックに参加」⁵⁾ させることで国民をひとつにまとめあげ、他国にその力を見せつけることに成功したのである。

しかし、このヒトラーのオリンピックだけが、政治に利用された悪しき事例として非難されるものではない。実際にこのベルリン大会がその後のオリンピックのモデルとなり、各国はみな多かれ少なかれナショナリズムとオリンピックを結び付け、政治的な意図をもった国家的戦略として位置付けていく。もちろん日本も例外ではなかった。

2. 日本におけるオリンピックの歴史とナショナリズムの関わり

日本がオリンピックに初出場したのは1912年のストックホルム大会であり、出場選手はわずか2名だった。その後1924年のパリ大会から国庫補助という国のバックアップが始まる。さらに1932年のロサンゼルス大会、1936年のベルリン大会では大規模な選手団を派遣するのみならず、メダル争いにおいても世界に加わるようになった。初出場からわずか4大会目でここまで力を発揮できたのは、当時の日本が列強に追いつき追いつくことを目指して、政治経済的にも軍事力においても国をあげて力を高めようとしていた社会状況が多いに関係する。オリンピックも日本の国力を示すことができる格好の場であることを認識していたからである。そして1940年、結果的には戦争によって開催の権利を返上し中止となったが、「幻のオリンピック」といわれる東京大会の誘致に成功した。当時の日本にとって、列強に日本の強さを見せつけるという点で、オリンピックと戦争は同じ舞台であったといえる。

この幻のオリンピックを経て、戦後ついにアジアで初めてのオリンピックである東京大会が1964年に開催された。戦前の1940年大会と戦後の1964年大会では社会の状況が全く異なっていたが、「国力を世界に示す」という点でやはり共通していた。それは国際社会への復帰と先進国の仲間入りを示すことであり、結果的に世界へのこれらアピールは成功した。同時に、それまでの東京と景観が一変したといわれるほど首都圏のインフラ整備が大規模に行われ、また日本国民にも大いなる自信を植え付け、国内にも大きな影響を及ぼした。

この東京オリンピックの成功を機に、日本はその後オリンピックの招致に繰り返し名乗りをあげるようになった。その歴史を整理すると表1のようになる。

表1 日本でのオリンピック活動の歴史

誘致の成否 (成=○, 否=×)	年	活動内容
○	1964	東京五輪開催
○	1972	札幌冬季五輪開催
×	1981	1988年大会の招致に名古屋が名乗りをあげるが、ソウルに敗れる
○	1998	長野冬季五輪開催
×	2001	2008年大会の招致に大阪が名乗りをあげるが、北京に敗れる
×	2009	2016年大会の招致に東京が名乗りをあげるが、リオデジャネイロに敗れる
○	2021	東京五輪1年遅れで開催

ここからわかることは、日本はおよそ10年に1回はオリンピックに関わって何らかの活動をしているということである。日本のように戦後から現在まで、オリンピックの招致や、準備、開催に向けた何かしらの取り組みを続けてきた国は世界でもそう多くはない。

そして招致活動や開催に向けた活動のいずれにおいても、オリンピックが政治、経済的な危機や社会的課題を打開し、日本という国をまとめあげる特効薬となることが期待されていた。今回の東京オリンピックも例外ではない。2011年の震災によって引き起こされた社会的亀裂やそれからの復興、経済における国際競争力の低下、人々の生活水準の停滞などを、オリンピックの力によって強行突破しようとしていたのである。実際に、東京都により設置された東京オリンピック基本構想懇談会がまとめた『東京オリンピックの実現に向けて』という報告書に以下のような記述がある。⁶⁾

オリンピックは、スポーツを通じて世界の平和に貢献する、世界最大のスポーツ・文化の祭典である。オリンピック開催は、次の世代に夢を与え、国民の間に一体感と高揚感を醸し出す。日本の高い技術力や日本人のフェアプレイの精神、無類のホスピタリティなどを組み合わせることで、オリンピックの新しいモデルを、さらには大都市の新しいあり方を提示することができる。オリンピックはまさに、成熟都市東京が国際的な責任を果たし、世界に貢献する「志の高い国」＝日本の存在を示す絶好の機会である。

二一世紀の今日、我々は、都市の盛衰が国家の命運を大きく左右する時代に生きている。都市の力こそ、まさに国力である。この国において、国家をけん引し日本の存在を象徴する都市は、東京である。

これらの文章では、町村が指摘するように、「『国家の命運』や『国力』といったナショナリスティックな表現が繰り返され」ている反面、なぜ国力を高めるためにオリンピックが適しているのかということにはあまり触れられていない。⁷⁾ そもそも東京にオリンピックを誘致することにそれほど多くの賛同を得られなかったのも、なぜ誘致するのかについて国の意図ばかりが透けて見えるだけで、人々にとって納得できる説明がほとんどなかったからである。

3. 競技力向上を力点とする日本のスポーツ振興の展開

このように、日本は多様な形でナショナルな力を発揮することを狙い、オリンピックへ関わり続けていた。それにはいかに多くのメダルをとるか、が必須条件となる。ただ参加するだけでは目的は果たせない。日本だけでなく、オリンピックはメダルの数によって国力を示そうとする多くの国同士の争いの場となり、それぞれ独自の政策やシステムによってメダル数を増加させるために国をあげて取り組んでいったが、日本もそうした争いに本格的に突入していく。それに伴い、日本のスポーツ振興はメダル獲得を目指した勝利至上主義を柱に展開されていった。

敗戦後GHQ主導のもとに民主化が図られていく中で、戦後のスポーツ振興において勝利至上主義ではない道筋が示されたこともあった。戦前のスポーツが軍国主義に取り入れられ、戦争へ国民の総力を結集する手段として用いられたことを反省し、国のためではなく自発的に行われる自由なみんなのスポーツを目指して再出発したのである。

しかし、この状況を一変させたのが1964年の東京オリンピックである。東京開催が決定すると、

戦後復興をアピールし先進諸国の仲間入りを果たすこと、すなわち日本の力を世界に見せつけるために東京オリンピックを成功させることが国家的なプロジェクトとなった。そして成功の大きな要素のひとつがメダル獲得であり、スポーツ界はその至上命令のもと、競技力向上を目指して総力を挙げて取り組むことになった。

まず、1961年に当時スポーツに関する法律が備わっていなかった日本において、初めての「スポーツ振興法」が作成される。その第1条に「この法律は、スポーツの振興に関する施策の基本を明らかにし、もって国民の心身の健全な発達と明るく豊かな国民生活の形成に寄与することを目的とする」「この法律の運用に当たっては、スポーツをすることを国民に強制し、又はスポーツの前項の目的以外の目的のために利用することがあってはならない」とある。日本におけるスポーツ振興の展開に詳しい谷口は、この一文からは国民のためのスポーツ振興を目指していることがイメージされるが、問題なのは14条の「国及び地方公共団体は、我が国のスポーツの水準を国際的に高いものにするため、必要な措置を講ずるよう努めなければならない」という一文であると指摘する。この記述は東京オリンピックで国威発揚を目指すために競技力を高めるためのオリンピック支援を裏付けるものであり、これこそがスポーツ振興法の真の狙いだったという。⁸⁾そして東京オリンピックでは結果としてメダル獲得数において3位となった。この成功体験は日本をますます勝利至上主義に向かわせることにつながった。

しかし、メダル争いに躍起になるのは日本だけではなく、とりわけ共産国は国家の威信をかけて争うようになり、またアジアでの中国、韓国の競争力が高まるにつれ、日本のメダル数は減少する。特に、1980年代に入ると日本の競技力の低下は明らかなものとなった。たとえば1986年アジア大会、1988年ソウルオリンピックで獲得したメダル数は、中国、韓国に及ばなかった。こうした状況を受けて1982年に首相に就任した中曽根康弘は、日本がアメリカに次ぐ経済大国第2位であるにもかかわらず、それにふさわしいメダルがとれないことを問題視した。それを受け、1987年の臨時教育審議会第三次答申の中で「競技スポーツにおける成果は、国民一般、とくに青少年のスポーツに対する意欲をかきたて、スポーツ活動の普及・振興に好ましい影響をもたらすとともに、民族・社会の活力を増大させる」と提示され、さらに同年、中曽根首相は私的諮問機関である「スポーツの振興に関する懇談会」に、スポーツ強国をつくることを要請した。この流れは次の竹下登首相にも引き継がれ、1988年の「スポーツ振興に関する報告書」の中で「国際競技力の向上は国の重要な政策課題である」と強調された。これら1980年代後半の一連の動きは、国家がスポーツ振興、とりわけ競技力向上に直接に関わって権力を発動しはじめたものにとらえることができる。⁹⁾

こうした国による勝利を志向したスポーツ振興の流れが強くなる前の1972年、実は勝利至上主義を反省した方針が提示されたことがある。文部大臣の諮問機関「保健体育審議会」による答申「体育・スポーツの普及振興に関する基本方針について」の中で「これまでの体育・スポーツは学校を中心に発達し、また、選手を中心とする高度なスポーツの振興に重点がおかれ、一般社会における体育・スポーツを振興するにいたらず、今や広く国民の要請に応じえない状況に」あり、これらの現状を打破し、すべての国民がいわゆる生涯体育を実践できるようにすべきと示されたのだ。しかしそれはすでに述べた中曽根の強い主張によって、顧みられることはなかった。

その後、スポーツ振興に関わる政策や法律、動向はますます勝利至上主義を強めていく。たとえば2000年には、文部省（当時）よりスポーツ振興基本計画が告示され、その中ではメダル倍増計画が示された。さらに国立スポーツ科学センターが2001年に、またナショナルトレーニングセンターが2008年に設立された。これら選手育成の環境整備がすすめられた背景には、2006年のト

リノ冬季オリンピックにおいて金メダルが女子フィギュアスケートの荒川静香のみという、競技力低下を示す実態があった。

次いで2010年、文部科学省は「スポーツ立国戦略」を発表する。これは相対的な国際的地位の低下に対して、スポーツおよびオリンピックを国家的威信の回復を目指すために利用しようとするあからさまな提言であった。

さらに2011年、スポーツ振興法に代わる新たな日本のスポーツ政策の根幹をなす「スポーツ基本法」が制定された。その主要な狙いは以下の文で明示されている通り、最終的に国の力を高めることにあったことがわかる。

スポーツ選手の不断の努力は、人間の可能性の極限を追求する有意義な営みであり、こうした努力に基づく国際競技大会における日本人選手の活躍は、国民に誇りと喜び、夢と感動を与え、国民のスポーツへの関心を高めるものである。これらを通じて、スポーツは、我が国の社会に活力を生み出し、国民経済の発展に広く寄与するものである。また、スポーツの国際的な交流や貢献が、国際相互理解を促進し、国際平和に大きく貢献するなど、スポーツは、我が国の国際的地位の向上にも極めて重要な役割を果たすものである。

このように日本のスポーツ振興は、国の力を示すことを最終目標とし、そのためにオリンピックでメダルを獲得できる競技力を培うことを国家的命題として推し進められてきた。こうした過程を経た日本のスポーツ振興において勝利至上主義が助長されることになったのは当然の帰結である。

勝利至上主義は、アンビバレントな形で現れる。東京オリンピックが迫る中、スポーツ界ではレスリング、体操、ボクシングなどの種目におけるパワーハラスメントや暴力的な指導、日大のアメリカンフットボール部による反則タックルにみられるスポーツマンシップの欠如などが社会問題化した。そこから、コンプライアンスやインテグリティということばがまるで流行りのように使われるようになった。そしてこれらの問題の分析によって、原因は日本独特の集団主義、指導者の絶対視、根性論の重視、それらが複合して現れる過剰な勝利至上主義等であるとされた。しかし、根性論と勝利至上主義は、状況によっては逆に称賛されるものとなる。たとえば、1964年の東京オリンピックで鬼の大松（大松博文監督）によって指導をされた日本の女子バレーボールチーム「東洋の魔女」が金メダルを獲得した際、その厳しい指導こそが金メダルをもたらしたと最大に評価された。この例からも「メダル獲得のため」あるいは「国家の名誉のため」には「勝利至上主義が美談となる構図」がある¹⁰⁾ ことがわかる。

実際に、東京オリンピック開催を前にしたインテグリティ重視の主張は、勝利至上主義そのものは悪いことではないが、過去からのスポーツ指導における悪しき慣習は排除しなければならないという視点で語られた。そのため、すでに過去の暴力を含んだ指導によって獲得されたメダルに対して否定されることはなく、むしろ美談にされる。つまり、これまでみてきたように、しごきに耐え徹底して努力をし続ける根性論も、勝利至上主義そのものもメダル獲得のためには必要だという考え自体が間違っただけで断罪されることはない。

そして、今やスポーツに関わる人たちの中で、勝利至上主義に基づく競技力向上は、ともに目指すべき目標となっている。たとえば初代東京オリンピック・パラリンピック担当大臣である遠藤利明は「日本のスポーツ振興のためにはトップスポーツが強くなければならない」と主張する。その背景には、2006年のトリノオリンピックが金メダルひとつという惨敗に終わったことがあり、

「夢や感動を与え人々を元気にする、といったスポーツの力を国民に広く届けられなかった」ことがあったという。¹¹⁾ こうした意見はいたるところでみられる。スポーツに関わる人々たちにとって競技力向上はもはや使命であり、スポーツの発展、ひいてはスポーツを通じた社会の発展において競技力向上が不可欠ということを疑う人はほとんどいない。

オリンピックにおいて得られるだろう「感動、夢、希望」といったものが人々の熱を生み出すが、遠藤が述べた通りその夢や感動はメダル一つでは得られない。オリンピックを利用して国の内外に対する恩恵を引き出すには「勝利」が不可欠である。そのため国が主導してきたスポーツ振興において「オリンピックでメダルをとるための競技力向上」が柱となってきたのは当然なのである。

4. 感動の中身

このような日本のスポーツ振興の根幹である勝利至上主義は日本社会全体にも広く浸透している。その点を理解するために、ここで改めてオリンピックがもたらす「感動」について検討する。

人々はオリンピックを見る際、何に対して感動をするのだろうか。一流競技者が集まる最高の舞台上で展開される競技の根源的な楽しみは、その卓越したパフォーマンスの見事さや美しさにあるという人もいる。しかし現実には今やほとんどの人にとって、オリンピックの感動は勝利に関わって得られるものである。

たとえば2004年アテネオリンピック体操男子団体決勝で、日本が28年ぶりの金メダルを獲得したときのことを振り返る。「伸身の新月面がえがく放物線は栄光への架け橋だ」というNHKアナウンサーの名言の直後、富田洋之選手が鉄棒での着地をピタリと決めた。その瞬間、会場にいる日本人の興奮はピークに達し、金メダルを確信した日本の選手やコーチ陣は抱き合った。このシーンはメディアで繰り返し流され、そのたびに当時の感動が呼び起こされた。この時、日本人は富田選手の素晴らしい演技そのものに魅入られ、感動していたのではない。彼の演技が失敗せずに終わりきること、それによって金メダルをとることのみに意識を向けて固唾をのんで見守っていたのだ。

そしてこうした「感動」は、顔に日の丸をペイントし、日の丸の旗を振って応援することを通して、解説者やコメンテーターの日本を応援する数多くのことばによって、「みんなで一緒に」体験される。オリンピックの感動体験は個人的、主観的な思い出ではなく、間主観的に社会的な格子の中での感情となり、それが国民の記憶として定着していく。¹²⁾

この点に関して杉村は、本来スポーツの鑑賞は競技者の極限的な身体の動きに共振する、個人レベルの身体的、精神的愉楽であるが、オリンピックの場合、過剰なまでに煽るテレビを通してもたらされる集合的な「感動」体験がナショナリズムにつながるという。¹³⁾

また池内は、「感動」によって国への愛国心、日本人としての自信、一体感を感じ取るというオリンピックにみられる現象を「抒情的愛国主義」とよび、「オリンピックは抒情的愛国感情を高揚させる」重要な装置であり、それによって人々を結びつけ、「国家との紐帯意識を強化」しているという。¹⁴⁾ つまり「感動」こそが一般の人をナショナリズムに駆り立てるエネルギーとなっているのである。¹⁵⁾

ここで注意しなければならないのは「みんなで味わう感動」のような情緒的雰囲気には「つい甘い気分になって体制に順応してしまう傾向がある」点である。そのため、「感動」をもたらすオリンピックにおいて、ナショナリズムを容易に受け入れてしまう。さらにいうなら、ナショナリ

ズムだけではなく巨大な公共事業の口実にもなっている。開発を促進したい国や自治体、オリンピック事業という大義名分を掲げて利益を得たい民間企業は、この「つい甘い気分になってしまおう」オリンピックを隠れ蓑にしている。「オリンピックは国民の税金を堂々と私物化するための体のよい名目で、そこに群がる政界や財界の面々が自己の利益を最大化する絶好の機会として捉えている」のである。¹⁶⁾

このように、感動の中身は「自国の勝利」であり、国がオリンピックによって醸成したいナショナリズムは、「感動」を媒介にして多くの人々に共有される。国だけがナショナリズムを高めるためにメダル至上主義になっているのではない。国民も実は感動を求めてメダル至上主義者となっている。

こうした現象は他国でも見られるが、実は日本人はこの傾向が強いという指摘がある。日本人は感動を求めやすく、その集合体験は時に同調への圧力として強く働くこともある。たとえば社会学者の作田は「日本の社会では、すでに指摘されてきたとおり権力と道徳とがつねに結びついてきたので、勝敗が善悪を意味する傾向があった」と述べる。つまり「世俗的成功者が精神的優越者とみなされる」。そのうえ、「日本の社会では個人は集団を、集団はもっと大きい集団を代表する仕組みになっているため、大はオリンピックから小は高校野球に至るまで、人は国家のために、母校や郷土の榮譽のためにどうしても勝たなければならない」。このように、スポーツは「日本人の精神構造のシンボル」であるため、勝敗への異様な執着が生まれるという。¹⁷⁾

これまで、スポーツ指導における暴力やパワハラなどの問題がおきるたび、過度な勝利至上主義が批判的となってきた。その直接的な対象はスポーツ指導の関係者や国の施策などであるが、それだけでは片手落ちとなる。自国選手の活躍によって「感動」を求める人たちも無意識的な共犯者となって、日本のスポーツ界における勝利至上主義を支持しているからである。

5. オリンピックによるスポーツの支配とオリンピック「ムラ」の形成

これまで検討してきた通り、国がナショナリズムの強化を狙いとしてスポーツ振興に積極的に関与し続けてきた。その結果、オリンピックでメダルをとることを最大の価値とするオリンピック至上主義によって日本のスポーツ界は構築されていった。

サッカーなどの一部の種目を除き、放映権料やスポンサー料などによって活動資金を捻出できる競技団体は限られており、多くを国からの助成金に頼っている。そしてその配分はオリンピックでの活躍度によって決まる。具体的にいえば、東京オリンピック誘致に成功した2013年時点で国の強化費額が33億円だったのに対し、それ以後の2019年度からは100億円を超えた。その助成金はオリンピックでのメダルの可能性が高い「東京重点支援競技」に対してより多く分配されている。

その結果、日本のスポーツ界はオリンピックの種目を中心に、オリンピックでのメダル獲得を根拠として資金が流れて構成された。各競技団体の側からみても競技力向上を名目とした国からの資金に依存するようになる。もっとも重要なのは、まずオリンピック種目に入るかどうか、そしてオリンピックでどれだけメダルを獲得できるかということであり、結果として勝利至上主義にまい進せざるを得なくなる。競技団体はその自立性を奪われ、オリンピック至上主義の価値観によって支配される。

オリンピックに最大の価値を置いているのは競技団体だけではない。スポーツに関わるアカデミズムやジャーナリズム等の世界でも、最終的にはオリンピックでのメダルに結びつく競技力向

上を目的にして活動している人たちは多い。たとえば大学では、コーチング論、スポーツ生理学、バイオメカニクス、スポーツ栄養学など、競技力を向上させる研究が圧倒的に多い。研究についてもオリンピックに貢献をしているものに対しては国からの助成金もたらされる。

小笠原は、このようにオリンピックでメダルを獲得することに関わって仕事をしている人たちに対して、オリンピックおよびその影響下にあるスポーツを自分たちの「知的利権」のために資源として利用し、利益共同体を形成している¹⁸⁾と痛烈に批判する。たとえば「代表レベルのアスリートが所属」している、あるいは「スポーツ研究の拠点となっている大学」には多額の助成金が下りる。その資金によって研究やトレーニング環境が整備される結果、さらに援助が与えられるという循環が生まれる。スポーツにおける競技力向上に関わる人たちにとってこの循環は大きな旨味を持っているためそこに人々が集まり、オリンピック「ムラ」が形成されるという。¹⁹⁾彼らにとって、自分たちの社会的立場を維持できるのは、その研究対象が国にも評価される大きな価値をもっているからである。「ムラ」の人たちにとってオリンピックや勝利至上主義は、自らの存在をも価値づける資源であり、ゆえに完全に否定することはできなくなる。実際に東京オリンピックをめぐる一連の分析の多くが「今こそオリンピックの理念や価値、クーベルタンの思想を再検討し、適正化しよう」という視点に基づいたものであるのに対して、オリンピックそのものが不要であるという主張はとりわけアカデミズムの中ではかなり限られていた。

オリンピック「ムラ」についてはさらに留意すべき点がある。それは「ムラ」がスポーツの世界のみで完結しているわけではなく、他の社会的要素と密接に関わり、スポーツを超えて拡大していることである。あらゆるレベルのスポーツ競技会に勝利至上主義は浸透し、オリンピックでのメダル獲得を頂点とするピラミッドに組み込まれており、その結果それらすべての競技会において勝利が意味づけられ、その勝利によって得られる有形無形の効果を様々な人々や組織が利用するようになる。たとえば、スポーツ専門コースを設置し、学校のスポーツでの成績を宣伝材料として生徒を集める大学、高校、中学などもこのオリンピック「ムラ」の構成員の一部である。

6. 東京オリンピックをめぐる問題に対する反応

ここまで、日本では国がオリンピックにナショナリズム強化の効果を見出した結果、オリンピックでメダルを獲得するための勝利至上主義を柱にしてスポーツ界に関与してきたことを確認してきた。しかし、今回の東京オリンピックで噴出した問題に対する分析や提言には、この点が視野に入っていない。その点を理解するために、改めて東京オリンピックで生じた騒動とそれに対する反応について検討する。

誘致、開催決定、準備という各段階において、これほどまでにオリンピックに対して疑問や批判の声が上がった大会はない。しかしそれでもいざオリンピックが始まれば、いくつもの「感動」物語をみんなが共有し、「素晴らしかった」「興奮した」「感動をありがとう」という声で埋め尽くされたであろう。しかし、コロナ禍での1年延期後の強行開催というできごとが加わり、「人間の命」と「オリンピック開催」が天秤にかけられたとき、人々は、興奮に包まれて華やかに彩られたメガ・イベントがあまりに日常とかけ離れた祭典であることに気が付いた。結果として、多くの人たちがそれまで無垢に「よいもの」としてイメージしていたオリンピックに疑問をもち、その意義や価値を疑うことになった。当然アカデミズム、ジャーナリズムの世界でもこの問題について議論され、多様な意見が出された。そのひとつめは、「理念に立ち返れ」「本来のオリンピックを取り戻そう」といった、オリンピックの素晴らしさを前提とした上で、問題があるとするれば

それを利用する人たち、あるいはその運用の仕方にあるというものである。そしてふたつめは「オリンピックも変革すべき」という、オリンピックの存在そのものを前提とするが、社会状況が変わった現在はそれに合わせて変える必要があるという意見である。

ひとつめの立場からは、オリンピックの理念・意義、クーベルタン男爵の思想を改めて問い直し、IOCという組織が抱える問題、オリンピックの政治的利用、ナショナリズムとの結びつき、過度の商業主義、あるいは勝利至上主義などを問題点として指摘する論述が多い。たとえば佐藤は「オリンピック開催を推進する政治家や自治体幹部、有力企業トップ、さらにはすべてを統括するIOCといった中枢部分に、肝心のオリンピック大会そのものを尊重し、大事にしようという思いが欠けてい」たため、オリンピックそのものを傷つけ人々に不信感を植え付けたと述べている。つまりオリンピックをコントロールする側の姿勢こそが問題であると結論づけている。²⁰⁾

また、ふたつめについてたとえば友添は、オリンピックが利潤追求を至上とする商業主義と悪しき勝利至上主義の価値に染め上げられること、「より速く、より高く、より強く」という標語がオリンピックやスポーツの中心的な思想として支配的になること、さらに政治的な思惑や人々の欲望がオリンピックに影響を与えることを批判し、オリンピックは「正義の王」としてどのようなスポーツの価値を創造すべきかが今問われているという。続けて、東京オリンピックをめぐる噴出した問題は社会状況の変化に対応したものであり、よって近代の価値観に彩られたスポーツそのものもパラダイムシフトの段階にあると指摘する。その結果「より速く、より高く、より強く」から「より美しく、より楽しく、より柔らかく」という「美的価値や社交・寛容さ」を標語とする人間主義の新しいオリンピックを、これからのスポーツの価値軸にしてはどうかと提案している。²¹⁾

また石坂は、今回の騒動が大きな傷をもたらした一方で、これが契機となり「オリンピック至上主義ともいえる、オリンピックを中心としたスポーツ界の構造は今後見直されていくだろう」²²⁾と述べている。

しかし友添や石坂のいうような変革は可能なのであろうか。ここまで検討してきた通り、オリンピックは初期からナショナリズムと結びつけられ政治的に利用されてきた。その効果を増幅するためにはメダル獲得が不可欠であり、そのため日本のスポーツ振興は勝利至上主義に基づく競技力向上を柱として展開されてきた。つまり、勝利至上主義という軸を失えば、それを拠り所にしてつくられてきた日本のスポーツ界は崩れることになる。また、オリンピックにおける政治的利用、商業的利用も「勝利」に伴って必然的にもたらされたものである。それはオリンピックの発展とともに成長してきたのであり、決してオリンピックに反して生まれてきたものではない。したがって、それらが行き過ぎたので、あるいは本来よいものであるのに運用のしかたが悪いから適正化すればよいという発想では、表面的、あるいは対症的な一時的対応策しか生まれない。根本に問題があるため、再び同様の問題が発生しうる。また、友添がいうような、「勝利」に代わる新たな人間的価値観を見出すというオリンピックの価値やあり方の見直し論も、勝利至上主義がスポーツ界の強固なベースとしてある以上、容易に実現できないことは明らかである。

これらふたつの立場は、前述したようにオリンピックそれ自体には価値があることを前提にしたものである。それに対して、少数派ではあるがオリンピックそのものが矛盾を抱えた存在であるため、もはや社会に不要であるとする意見もある。

たとえば、1981年に発行された影山らによる『反オリンピック宣言－その神話と犯罪性をつく』という書籍は、1988年大会の招致に名乗りをあげた名古屋市の活動に反対するという立場で書かれた論考を集めたものである。彼らは、これまでのオリンピック研究にみられる「本来良いもの

であるはずのオリンピックがなぜ年々矛盾に満ちたものになるのか」という問いの立て方では現実を見過ごす甘さがあると述べ、オリンピックそのものが「矛盾の培養器」であるという現実を認識すべきであり、その観点から多様な問題点を明らかにして、オリンピックおよびその招致活動に反対した。²³⁾

また、小笠原は「スポーツに過度の負担をかけ、スポーツの意味や価値を独占し、アスリートたちの努力を収奪して自らを神聖化しようとするためにスポーツを利用しているだけ」で、もはやスポーツをゆがめるだけのものであるオリンピックはいらないと断言する。²⁴⁾

しかし、オリンピックをなくせば、スポーツの問題は改善されるのだろうか。オリンピックの存在を前提とした上でそれを適正化しようとする主張には影山のいうように甘さがあるが、オリンピックをやめればよいという主張にも別の問題がある。なぜなら、すでにオリンピックを頂点とする競技スポーツの世界は、スポーツ以外の社会の他の要素にも広範な影響を与えており、ひとつの価値観に染め上げられた社会的システムを構築しているからである。「競技力向上」を目的にした、あるいはそれを利用しようとする取り組みの場にはすでに多くのマンパワーと巨額のマネーが投入されている。オリンピックをやめることは、オリンピック至上主義によって形成されたシステム全体にも多大な影響を及ぼすことになる。そうした現実を考えれば、やはり、オリンピックをやめたからといって問題の改善には容易に結び付かないということになる。

7. スポーツ文化の特殊性からとらえるスポーツ界の問題

スポーツは数多くある文化の一つである。にもかかわらず、スポーツに対しては国が法や施設のみならず価値観の形成にまで直接かつ強力に関わってきたのはすでに見てきた通りである。このような文化は他にはない。そこで、最後にスポーツという文化の特殊性について分析し、そこから今回の騒動における問題の本質を検討する。

東京オリンピックに対して多様な見解がある中で、オリンピックの価値の問い直しと合わせて「オリンピック、スポーツのすばらしさをもっと理解してもらう必要がある」とする主張も多かった。たとえば、コロナ禍の中でオリンピックを開催するかどうか検討されていた時期に出された「スポーツやオリンピックは不要不急だ」という声に対して、日本オリンピック委員会の山下泰裕会長は、そうした声に、子供たちからスポーツを奪わないでといったような反論が聞こえなかったと言及し、それは「スポーツの価値やオリンピズムとは何かを、社会に伝えきれてこなかったということ」だと述べている。²⁵⁾

また、スポーツ社会学者の友添と日本スポーツ振興センタースポーツ開発事業推進部長勝田隆とが対談する中で、友添の「果たしてそこまでオリンピックでメダルを獲らなければならないのか」という声に対してどのように「考えるか」という問いに対し、勝田は「スポーツを通じて人材の卓越性を開花させようとする質の高いプログラムを開発しようとすることは、スポーツの価値を高めることにもつながるのではないのでしょうか」と回答している。²⁶⁾

他にもスポーツ庁の設置をテーマにした座談会の中で、テレビ局のスポーツコメンテーターである宮嶋泰子が、これからの時代はスポーツに関する政策について「スポーツサイドから発信・提言していくことが大事」と発言し、その理由を「スポーツはまだ個人でやっているという認識が強く、国にとって一体どういう役割があるのか、国民にとってどういう意味を持つかが、学校でも社会でも十分教えられていない」からだと言明している。²⁷⁾

これらの発言からもわかるように、スポーツ関係者は、元来個人の活動であるスポーツに対し

て社会的な役割の理解とスポーツの価値を高める必要性を常に主張し、そのための努力が不可欠と考えているのである。

また、「スポーツの価値を高める必要性」に関連して、「スポーツはまだ文化として成熟していないのもっとなんとかすべき」という主張もたびたび繰り返されてきた。このフレーズもスポーツ界独特のものである。

そもそも「文化としてまだ成熟していない」とはどういうことなのか。「文化」には、高尚であるものとして価値づけがされた場合と、すべからく人間が作り出したものを指し示す場合との2通りがある。前者の場合とはとりわけ心身二元論に基づいて身体的活動は精神的活動より劣ると位置づけられてきた。「スポーツはまだ文化として成熟していない」という言い回しは、身体的活動であるスポーツという文化が精神的活動の文化に追いつかなければならない、すなわち元は洗練されていないものであるということを受け入れていることでもある。なぜ、このように「スポーツは洗練させなければならぬ未熟な文化である」と考えるのだろうか。たとえば音楽や漫画などの他の文化について「まだ」成熟していないので、もっと努力と工夫が必要という言い方をすることはほとんどない。スポーツはその音楽と同様に数ある文化のひとつにすぎない。にもかかわらず文化として認められることを社会に求め、そのすばらしさ、社会における存在意義を常に喧伝し続けている点において、非常に特殊だといえる。

この点に関して、佐伯は今まで「あまりにもスポーツを過剰にいいものだと言いつぎた」といい、それは「スポーツの文化的コンプレックス」にあると述べている。²⁸⁾ 佐伯のいう通り、これまで「スポーツは素晴らしい」という主張が様々な場面で繰り返されてきた。それをテーマにした研究も蓄積されており、スポーツ関係者は常にスポーツが素晴らしいことを示すための努力を惜しまなかった。これは確かに「過剰」である。しかしその理由が、文化的なコンプレックスにあるというのは本当だろうか。

その点を考える際、東京オリンピックをめぐる騒動から生まれた「アスリートファースト」ということばがヒントになる。オリンピックの延期や中止が検討されていた時、もし中止になった場合の最大の犠牲者は選手たちであるという意見が一般的であった。選手にとってより適切な環境でオリンピックは行われるべきという観点と合わせて「アスリートファースト」というこのことばが提示されたのである。そしてこれがスポーツ文化の特殊性に気づかせてくれる。なぜなら「オリンピックがなくなれば選手がかわいそう」という意見は、選手はオリンピックという舞台がなければ輝くことができないし、自分の価値も見いだせないということを示しているからである。

コロナの拡大によって、人々が集まって行うあらゆる活動が規制され、たとえば歌手や音楽家はコンサートを行うことができなくなった。そうした状況下で少しでも人々を楽しませようと、自宅で演奏する動画をあげてインターネットに流すという人たちが多く表れた。しかしスポーツに関してそういう動画はあまりアップロードされなかった。一部に、演技性の高い競技の場合は演技をしてみせるもの、あるいはトレーニングの仕方を解説するもの、サッカーのリフティングのような優れた技術を披露するものなど、全くなかったわけではない。ただ、音楽の場合は本来自分が行っている活動をそのままネットにのせて楽しむ、あるいは楽しませることができのに対して、スポーツの場合たとえば自分の専門である100mを走ってみせても、それで何かを人々に伝えることはできない。スポーツ、とりわけ競技スポーツのパフォーマンスは本質的にそれ自体には意味がないからである。

スポーツやダンス、音楽などの文化は本来個人の活動であり、それ自体を行うことが楽しいという自己目的性がある。しかし競技スポーツの価値は、自己目的性ではなく「勝利」という外部

因子によってもたらされる。さらにその「勝利」は大会の格付けによって増幅され、オリンピックという世界最高の大会における「勝利」こそ、最大の価値をもつことになる。

このように、競技スポーツには元々意味はなく、価値は社会が与えているということになる。その価値の中心にあるのは「オリンピック」という舞台とそこでの「勝利」である。すなわち、オリンピック至上主義に染まるスポーツ界は社会によってつくられた価値を根拠にして成り立っているということになる。

「スポーツはよいものだ」「まだ文化として成熟していない」という言説が繰り返されるのは佐伯の言うような文化へのコンプレックスによってではなく、本来意味のないものを飾り立てて過剰に価値づけをしていることへのうしろめたさにあるのではないだろうか。個人の趣味のひとつにすぎない、一つの文化にすぎないスポーツにおいて、国が専門の組織をつくり、特に競技力向上に多大なマンパワーとマネーを注ぎこんでいること、そのシステムに組み込まれて競技力向上を疑わない多くのスポーツ関係者や研究者が存在していること、そして実はそれを支えている価値が国や社会の都合によってつくられ増幅させられたものに過ぎないこと、こうした他の文化にない特異性、あえていうなら異常性に対して常に言い訳が必要なのである。

そして、人々が抱いた東京オリンピックに対する何らかの失望感の正体は、競技スポーツが実はオリンピックという舞台がなければ本質的な意味をもたないものであるということに気が付き、スポーツそのものの存在にまで疑問をもつようになったということではないだろうか。つまり、今回の騒動はオリンピックの虚飾性を露わにただけでなく、競技スポーツそのものの価値の虚飾性をも暴き出したといえる。

おわりに

本稿では、オリンピックがナショナリズムとの親和性が高いため、国がオリンピックに多大な価値を見出しスポーツ振興に直接関与してきた結果、日本のスポーツ界およびシステムが「勝利」を最大の価値とするオリンピック至上主義、勝利至上主義を拠り所として発展したことを述べてきた。そしてこの点から東京オリンピックをめぐる一連の騒動をとらえなおすと、問題の本質はオリンピックのみにあるのではなく、日本のスポーツ界全体に及ぶことがわかった。さらに、もっと根本的な問題は、スポーツ界における中心的な存在である「競技スポーツ」の価値が社会によって過度に増幅されたものであり、その価値を根拠にしてスポーツ界が成り立っているということであった。

確かに東京オリンピックを通して、人々はオリンピックの背後にある身勝手な思惑や権力の存在に気が付き、オリンピックに不信感を抱くことになった。しかし実際にはオリンピックに対してだけでなく、スポーツそのものに対するより大きな喪失感を感じていたといえる。

オリンピックはスポーツの世界をコントロールする絶対的の王として君臨してきた。そのため、オリンピックを適正化するだけでは不十分であり、オリンピックを頂点とした競技スポーツ全体について検討しなければならない。さらにいうなら、競技スポーツの見直しでも十分とはいえ、スポーツという文化そのものについても改めて見直すべき時にきたのである。それはオリンピックを考える以上に困難な取り組みとなる。しかし、問題の焦点をオリンピックに当てたままでは、問題の本質を見過ごし、また同じことを繰り返すことになる。今回の騒動は、オリンピックを越えてスポーツとは何かというもっと根源的な問題に目を向けなければならないことを我々に教えてくれたのではないだろうか。

注および引用・参考文献

- 1) 小笠原博毅・山本敦久『東京オリンピック始末記』岩波書店, 2022年, 10-12ページ。
- 2) スポーツとナショナリズムに関する書籍として、たとえば石坂友司・小澤考人(編)『オリンピックが生み出す愛国心——スポーツナショナリズムへの視点——』かがわ出版, 2015年, 『現代スポーツ評論27 スポーツナショナリズムの変容』創文企画, 2012年などがある。
- 3) 黒須朱莉「近代オリンピックの理想と現実——ナショナリズムのなかの愛国心と排他的愛国主義」89-92ページ, 石坂友司・小澤考人(編)『オリンピックが生み出す愛国心』かがわ出版, 2015年。
- 4) IOCも、過剰なナショナリズムを放置していたわけではない。表彰式における国歌と国旗の演出がナショナリズムを助長すると判断し、第5代会長のアベリー・ブランテージ(1952年から1972年)は国歌、国旗の廃止をたびたび訴えた。次の第6代会長のロード・キラニン(1972年から1980年)にもそれが引き継がれたが1973年の会議で東側共産圏国による反対を受け、ついに廃止は実現しなかった。
- 5) 天野恵一「天皇制とオリンピック」天野恵一・鶴飼 哲(編)『で、オリンピックやめませんか?』亜紀書房, 2019年, 93ページ。
- 6) 東京オリンピック基本構想懇談会『東京オリンピックの実現に向けて』2006年
- 7) 町村敬志「メガ・イベントの時代の終焉——新しい創発に向けた大都市の課題」『世界』945, 岩波書店, 2021年9月号, 80ページ。
- 8) 谷口源太郎「スポーツの主役は誰か」, 天野恵一・鶴飼 哲(編)『で、オリンピックやめませんか?』亜紀書房, 2019年, 146ページ。
- 9) 同書, 143-158ページ。
- 10) 小笠原博毅・山本敦久『やっぱりいけない東京オリンピック』岩波書店, 2019年, 39ページ。
- 11) 遠藤利明「【対談】スポーツのこれからに政治が果たすべきこと」友添秀則(編)『現代スポーツの論点』大修館書店, 2020年, 66ページ。
- 12) 清水 論「スポーツする身体とナショナリズム」『現代スポーツ評論』27, 2012年, 11ページ(典拠: アルヴァックス・モーリス著, 小関藤一郎訳『集合的記憶』行路社, 1989年)
- 13) 杉村昌昭「何のための東京オリンピックか」『インパクション』194, インパクト出版会, 2014年, 18ページ。
- 14) 池内 了「私のオリンピック反対論——スポーツはもはやオリンピックを必要としない」小笠原博毅・山本敦久(編)『反東京オリンピック宣言』航思社, 2016年, 22-23ページ。
- 15) オリンピックに矛盾や問題を感じながらも、どこかわくわくして関わっていくそのメカニズムについて、小笠原はオリンピックの何か「楽しい」「いいことがありそう」といった多幸症的な気分と「感動」を共有することを期待して人々は肯定的にオリンピックに参加しようとするとして説明し、そうした人々を参加へ駆り立てるような動員の力を、「参加型権力」と呼んでいる(小笠原・山本『やっぱりいけない東京オリンピック』, 20ページ)。
また、阿部は実際にオリンピックが始まる前から「感動」「夢」「希望」を予測し期待することによって、現実には問題を抱えているオリンピックに人々が関わっていく点に注目し、メディアなどの宣伝を通して現実を顧みず、未来に先延ばしされた感動を想像させることを「感動の先物取引」という言葉で説明している(阿部 潔「先送りされた未来の憂鬱」小笠原・山本『反東京オリンピック宣言』40-43ページ)。
- 16) 同書, 24ページ。
- 17) 作田啓一『恥の文化再考』筑摩書房, 1967年, 262-267ページ。
- 18) 小笠原博毅「逆接と倒錯」『現代スポーツ評論』44, 創文企画, 2021年, 90ページ。
- 19) 小笠原は、このオリンピック「ムラ」は、安全が保証されれば社会にとって不可欠なものであり、地域経済と平和をもたらすと主張し、そこに人とお金が集積される原子力「ムラ」と同じであると指摘している(同書, 90ページ)。
- 20) 佐藤次郎「東京が残した深い傷——ただひとつのプラス、生かすには」日本オリンピック・アカデミー(編)『2020+1東京大会を考える』メディアパル, 2022年, 53ページ。
- 21) 友添秀則「オリンピックの価値をめぐって」『現代スポーツ評論』44, 創文企画, 2021年, 14ページ。

- 22) 石坂友司『コロナとオリンピック——日本社会に残る課題』人文書院, 2021年, 33ページ.
- 23) 影山 健『反オリンピック宣言—その神話と犯罪性をつく』風媒社, 1981年.
- 24) 小笠原博毅・山本敦久『東京オリンピック始末記』岩波書店, 2022年, 27ページ.
- 25) 結城和香子「東京大会の『魂』を探して」日本オリンピック・アカデミー(編)『2020+1東京大会を考える』メディアパル, 2022年, 14ページ.
- 26) 山本 浩+勝田 隆+清水 論「【座談】東京2020大会とスポーツの変容」友添秀則(編)『現代スポーツの論点』大修館書店, 2020年, 20ページ.
- 27) 菊 幸一+山口 香+宮島泰子+高橋修一「【座談】スポーツ庁の設置と学校体育への期待」友添秀則(編)『現代スポーツの論点』大修館書店, 2020年, 52ページ.
- 28) 佐伯年詩雄+清水 論「【座談】求められるスポーツのモラル教育とは」友添秀則(編)『現代スポーツの論点』大修館書店, 2020年, 115ページ.